

日本での活躍を希望するインドネシア人材

バンコク事務所副所長 東 智子

1. インドネシア人材の現状

世界で第4位、約2.8億人を有するインドネシアは、労働の中核的な担い手であり社会保障を支える生産年齢人口（15～64歳）が総人口の68%を占める¹。

少子高齢化が進み、外国人労働者受入れを進める日本にとって若者人口が多いインドネシアは関心の高い国の一つだ。日本で働くインドネシア人は、2023年10月末時点で前年比56%増の約12万人、そのうち技能実習生は約7万と半分を超える²。インドネシア政府は「今後5年間で10万人の労働者を日本に派遣する」目標を掲げて³おり、日本で働くインドネシア人は更に増える見込みだ。

また、インドネシア政府は高等教育の改革政策である「Kampus Merdeka（自由で自立したキャンパス）」のなかで、在学中にインターシップや海外交換留学等、大学外で活動する権利を全学生に与えた⁴ことから、日本企業への学生派遣を希望する大学もある。今回、日本への人材派遣の取組について、技能実習生の送出機関と、インターンシップを卒業要件に定める現地大学から話を聞いた。

2. インドネシアの技能実習生送出機関及び大学の取組の例

(1) 認定送出機関「教育訓練法人トリミトラ マタハリ マンディリ (TMM)」

送出機関では、技能実習の候補者選定や教育、日本入国のための手続き等を行う。TMMは2017年の設立以来、日本へ2,000人を超える技能実習生を送り出している。実習生は主にビルクリーニング、溶接・塗装等、機械・金属関係、建設関係、食品製造関係等で活躍しており、失業者はいない。出国前に日本での生活に関する講習や日本人教師による日本語指導等を行うほか、日本駐在事務所では実習生からの相談にも対応する。実習生を受け入れる日本企業が増えれば更に人材を送り出したいと積極的だ。



【日本語研修の視察】

¹UNFPA「世界人口白書2024」

<https://www.unfpa.org/sites/default/files/pub-pdf/swp2024-english-240327-web.pdf>（参照2024-4-24）

²厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和5年10月末時点)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37084.html（参照2024-4-11）

³JICA「インドネシア・日本 人材フォーラム」を開催～外国人材の円滑かつ適正な受入れに向けて～

https://www.jica.go.jp/overseas/indonesia/information/press/2023/1525814_14499.html（参照2024-4-11）

⁴独立行政法人日本学生支援機構「ウェブマガジン『留学交流』2020年6月号 Vol. 111」

https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2020/_icsFiles/afieldfile/2021/02/18/202006takahashiyusuke.pdf（参照2024-4-23）

(2) 「Bina Nusantara University(ビナヌサンタラ大学(BINUS))」

IT 分野に強いインドネシアトップクラスの私立大学で、一年間のインターンシップを卒業要件としている。国外インターンシップ希望者が多く、シンガポール、マレーシアへの派遣実績が多い。また、日本文学学科があり、日本へのインターンシップ希望者は多いが、海外大学の学生を受け入れる日本企業が少ないこともあり、派遣実績は僅かである。「日本企業がインターンシップ受入れの条件として、どの程度の日本語能力が必要か明確にすれば、学生がそのレベルに達成できるよう大学が支援することも可能」と日本への学生派遣に前向きだ。



【BINUS の視察】

(3) 「PLN 工科大学(Institut Teknologi PLN (ITPLN))」

国営電力会社 PT PLN (Persero) 設立の大学でバイオマス発電、太陽光発電等の実証設備等を有する。インターンシップは卒業要件だが、実践中心の大学のため、学生はインターンシップ中でも技術力を発揮できることが特徴だ。学生の就職支援に力を入れているため、日本の電力関連会社でのインターンシップ、就職を期待するが、日本企業の採用情報入手に苦労している。



【ITPLN の視察】

3. インドネシア人材の今後の可能性

インドネシアの2023年2月の失業率は5.45%だが15～24歳の失業率は16.46%と高く⁵、送出機関、大学ともに海外を目指す若者の支援に意欲的だと感じた。2023年の外国人技能実習の平均賃金は約18万円⁶に対し、2023年8月のインドネシア人の月額平均賃金は318万ルピア⁷(約3万円)と賃金格差が大きいため、日本での技能実習を希望するインドネシア人は今後も増えることが見込まれる。

今回話を聞いたBINUSではインターンシップ先に就職する学生が多く、企業もインターンシップを研修期間と捉えている。そのため、インターンシップをきっかけとしたインドネシア学生の日本企業への就職の可能性はあるだろう。

当事務所では、引き続きインドネシアからの人材誘致に関する調査を進め、県内でより多くのインドネシア人の皆さんが安心して活躍できるよう何ができるのか、今後の可能性を探っていきたい。

※ 為替レート インドネシアルピア(IDR)(100単位あたり)=0.96円

⁵独立行政法人労働政策研究・研修機構「インドネシア：2023年2月の失業率は5.45%に低下」
https://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2023/05/indonesia.html#up_01 (参照 2024-4-24)

⁶厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査 結果の概況 在留資格区分別」
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2023/dl/08.pdf> (参照 2024-4-24)

⁷BPS-STATISTICS INDONESIA「Unemployment rate was 5.32 percent & Average labour wage was 3.18 million rupiahs per month」
<https://www.bps.go.id/en/pressrelease/2023/11/06/2002/tingkat-pengangguran-terbuka--tpt--sebesar-5-32-persen-dan-rata-rata-upah-buruh-sebesar-3-18-juta-rupiah-per-bulan.htm> (参照 2024-4-24)